

負担の限界を超えた国保料は引き下げを

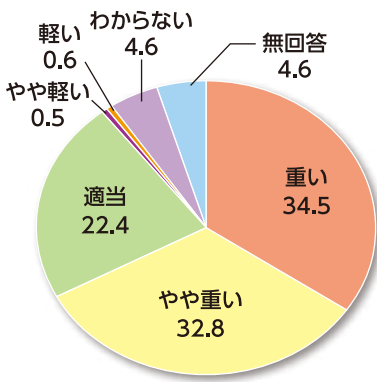
いのち・暮らしを最優先の熊本市に！

政令市で 2番目に高い保険料

熊本市の国民健康保険料は、所得200万円・4人世帯のモデルケースで比較して、政令市20市のうちで高い方から2番目です。

加入者の7割が 「負担が重い」

熊本市が今年8月に行った「市民アンケート」でも、国民健康保険料の負担を「重い」「やや重い」と感じている人が全体の約70%です。「軽い」「やや軽い」は1%です。



モデルケースでの 保険料比較

所得200万円・4人世帯(夫婦・子ども2人)

市	モデル保険料
堺市	389,196円
熊本市	387,110円
京都市	378,504円
札幌市	370,750円
福岡市	367,800円
大阪市	364,313円
岡山市	354,960円
新潟市	351,400円
静岡市	350,000円
浜松市	348,700円
川崎市	337,890円
横浜市	327,270円
さいたま市	319,800円
北九州市	307,930円
千葉市	304,870円
相模原市	277,800円
仙台市	274,410円
名古屋市	264,040円
神戸市	260,260円
広島市	221,357円

国保会計の赤字増は、 一般会計繰入の削減

国民健康保険会計収支の推計では、保険料を引上げなければ、3年後の累積収支は96億円の赤字になる見通しです。一方、この場合一般会計繰入は、年間8億円です。

2013年度まで、赤字補てん分の一般会計繰入は年間28億円でした。大西市長になって大幅に削減された一般会計繰り入れをもとに戻し、保険料の引き上げは中止すべきです。

国の支援金9億を使い 保険料の引き下げを！

保険料をさらに引き上げれば、政令市で一番重い負担になり、払えない人がますます増えるばかりです。国による保険料軽減のための支援金を使い、高すぎる保険料の引き下げ、低所得者の負担軽減を実施すべきです。



さくらカード・障がい者の負担は無料にすべき

障がい者の 「1割負担に道理なし」

障がい者手帳を見せれば、電車・バスなどの利用料は半額です。(利用者5割、事業者5割の負担)

他都市の障がい者公共交通助成制度では、障がい者手帳の利用による5割の自己負担を自治体が助成する形で、障がい者無料制度が実施されています。

熊本市も、利用者負担5割分を自治体が負担しているのです。本来利用者の負担は無料になるべきです。ところが、1割の自己負担が発生しています。厚生委員会では、「熊本市が5割の本人負担分を助成しているのに、なぜ1割の自己負担が発生するのか？」の質問に局長も説明できませんでした。

助成制度のある 政令市のほとんどが無料

政令市20市のうち交通費助成制度をついている14市で、利用者負担があるのは横浜市・熊本市の2市のみ、障がい者に「1割負担」を求めている市は一つもありません。

障がい者の 公共交通助成制度比較

(政令市)	利用者負担
札幌市	無
仙台市	無
横浜市	年間1,200円 (20歳以下600円)
川崎市	無
静岡市	無
浜松市	無
名古屋市	無
京都市	無
大阪市	無
神戸市	無
広島市	無
福岡市	無
北九州市	無
熊本市	1割 (パス券2000円)

*他の6市には、交通費助成はありません。



「利用者負担が10～20倍に」障がい者の方々の切実な声

- 車内での残額表示が見えません。カードの残額が確認できません。
- 普段車内でチャージできる1000円のお金を持たない人も多い。
- 利用者負担が10～20倍以上になり、外出ができなくなります。
- パス券を廃止して、1割負担を求めることは、「社会参加の促進」という「さくらカード」の趣旨に反します。



日本共産党

2016年・新春号

熊本市議団 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団 熊本市中央区手取本町1-1 TEL：328-2656 FAX：359-5047
メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp HP：http://www.jcp-kumamoto.com/



上野みえこ



なすまだか



山部ひろし